

平成29年度「電気通信事業の公正な競争を確保するために講ずる具体的な措置」等に関する、以下の業務における実施状況等の内容

- 西企画第146号（平成14年11月22日）により申請した「地域IP網の県間接続によるフレッツサービスの広域化」に係る業務
- 西企画第86号（平成15年8月8日）により申請した「法人向けIP電話サービスの県間伝送等料金設定」に係る業務
- 西企画第87号（平成15年8月8日）により申請した「固定電話発着IP電話着の県間伝送料金設定」に係る業務
- 西企画第196号（平成16年1月28日）により申請した「固定電話発着携帯電話着の県間伝送料金設定」に係る業務
- 西企画第17号（平成16年4月28日）により申請した「集合住宅向けIP電話サービスの県間伝送等料金設定」に係る業務
- 西企画第173号（平成16年11月9日）により申請した「戸建て住宅向けIP電話サービスの県間伝送等料金設定」に係る業務
- 西企画第62号（平成18年6月29日）により申請した「兵庫県による情報通信基盤構築に係る行政区域－異行政区域間におけるイーサネットインターフェース形式の回線サービスの提供」に係る業務
- 西企画第89号（平成18年9月1日）により申請した「地域IP網経由のエンドユーザ間IPv6通信に係る料金設定」に係る業務
- 西企画第89号（平成19年10月25日）により申請した「次世代ネットワークを利用したフレッツサービスの県間役務提供・料金設定」に係る業務
- 西企画第90号（平成19年10月25日）により申請した「次世代ネットワークを利用したIP電話サービスの県間役務提供・料金設定」に係る業務
- 西企画第91号（平成19年10月25日）により申請した「イーサネットサービスの県間役務提供・料金設定」に係る業務
- 西企営第92号（平成22年9月13日）により申請した「行政区域－異行政区域間における映像通信網サービスの提供」に係る業務
- 西企営第25号（平成23年5月26日）により申請した「次世代ネットワークを利用したエンドエンド通信の県間役務の提供」に係る業務
- 西企営第15号（平成24年5月21日）により届出した「インターネット接続回線上のサーバ設備を利用したアプリケーションサービスの提供」に係る業務
- 西企営第150号（平成26年1月15日）により届出した「インターネット接続回線上のサーバ設備を利用したアプリケーションサービス及びメール等送受信サービスの提供」に係る業務
- 西企営第181号（平成26年3月17日）により届出した「インターネット接続回線上のサーバ設備を利用したアプリケーションサービス及びユーザデータの複製・保管サービスの提供」に係る業務
- 西企営第46号（平成26年6月30日）により届出した「当社のサーバ設備を利用した回線監視サービスの役務提供」に係る業務
- 西企営第71号（平成26年9月1日）により届出した「固定電話発着携帯電話着

およびPHS着の県間伝送料金設定」に係る業務

- 西企営第118号（平成26年12月26日）により届出した「多数の一般ユーザ向けにIP通信網サービス等を提供する電気通信事業者に対して卸電気通信役務を提供するために、県間の役務提供及び他事業者の提供する電気通信役務に係るものも含めた料金設定」に係る業務
- 西企営第131号（平成27年2月3日）により届出した「情報通信機器等の設置・サポートサービスの提供」に係る業務
- 西企営第19号（平成27年6月1日）により届出した「情報通信機器等の設置・サポートサービス及びメール等送受信サービスの提供」に係る業務
- 西企営第28号（平成27年6月8日）により届出した「サーバ設備を利用したアプリケーションサービス、ユーザデータの複製・保管サービス及びメール等送受信サービスの提供」に係る業務
- 西企営第113号（平成27年12月1日）により届出した「情報通信機器等の設置・サポートサービス、アプリケーションサービス、ユーザデータの複製・保管サービス及びメール等送受信サービスの提供」に係る業務
- 西企営第5号（平成28年4月7日）により届出した「アプリケーションサービス、メール等送受信サービス、ユーザデータの複製・保管サービス、コンテンツ配信向けサービス、IP内線電話サービス、サポートサービス等の提供」に係る業務
- 西企営第79号（平成29年8月28日）により届出した「情報通信機器等の設置・設定・サポートサービス」に係る業務

※西企画第89号（平成18年9月1日）により申請した「地域IP網経由のエンドユーザ間IPv6通信に係る料金設定」については、フレッツ・v6アプリの東西間通信が平成24年度末（平成25年3月31日）をもって終了したことから報告の対象外とします。

※西企営第150号（平成26年1月15日）により届出した「インターネット接続回線上のサーバ設備を利用したアプリケーションサービス及びメール等送受信サービスの提供」については、ゆるコミが平成28年3月末、フレッツ de ALSOKが平成28年6月末をもってサービス終了したことから報告の対象外とします。

※西企営第131号（平成27年2月3日）により届出した「情報通信機器等の設置・サポートサービスの提供」については、西企営第79号（平成29年8月28日）「情報通信機器等の設置・設定・サポートサービス」により新たに届出したことから報告の対象外とします。

1. ネットワークのオープン化

(1) 地域IP網の県間接続によるフレッツサービスの広域化

本業務に係るネットワークのオープン化措置としては、「特別收容局ルータ接続ルーティング伝送機能」、「IP通信網県間区間伝送機能」として、接続約款に定め公表しております。(添付資料1、2)

また、認可の際付された条件1に従い、本業務の実施にあたり、自ら構築した県間伝送路に関する県間中継光ファイバの利用に係る提供条件等については、平成15年2月に公表し実施しているところですが、平成29年度においては、新たな県間中継光ファイバの提供区間の追加はありませんでした。(添付資料3)

(2) IP電話サービスの県間伝送等料金設定

本業務は他事業者との相互接続により、既存の中継系交換設備を用いて実現しており、そのオープン化措置としては、「中継交換機能」、「中継交換機回線対応部専用機能」、「中継交換機回線対応部共用機能」、「関門交換機接続ルーティング伝送機能」として、接続約款に定め公表しております。(添付資料4、5)

なお、認可の際付された条件1・2に従い、以下の措置を講じております。

① 他事業者設備のコロケーション手続きとの同等性の確保

本サービスの提供に用いるメディアコンバータ等の設置については、他事業者設備のコロケーション手続きと同等の手続きを実施することとしております。なお、その旨は接続約款にも定めております。(添付資料6)

② 既存の番号ポータビリティの仕組みの活用

利用者の電気通信番号について同番移行を行う場合は、他事業者に提供している既存の番号ポータビリティと同様、接続約款に定める一般番号ポータビリティの仕組みを用いて実施しております。(添付資料7)

(3) 固定電話発着050IP電話着の県間伝送料金設定

本業務は他事業者との相互接続により、既存の中継系交換設備を用いて実現しており、そのオープン化措置としては、「中継交換機能」、「中継交換機回線対応部専用機能」、「中継交換機回線対応部共用機能」として接続約款に定め公表しております。(添付資料4)

(4) 固定電話発着携帯電話着の県間伝送等料金設定及び固定電話発着PHS着の県間伝送等料金設定

本業務は他事業者との相互接続により、既存の中継系交換設備及び端末系交換設備を用いて実現しており、そのオープン化措置としては、「中継交換機能」、「中継交換機回線対応部専用機能」、「中継交換機回線対応部共用機能」、「加入者交換機能」、「携帯・自動車電話事業者特殊精算機能」、「加入者交換機回線対応部専用機能」、「加入者交換機回線対応部共用機能」として接続約款に定め公表しております。(添付資

料 4、 8)

- (5) 兵庫県による情報通信基盤構築に係る行政区域－異行政区域間におけるイーサネットインターフェース形式の回線サービスの提供

本業務は、自ら構築した既存の県間伝送路を利用しており、県間中継光ファイバの利用に係る提供条件等については、「(1) 地域 I P 網の県間接続によるフレッツサービスの広域化」に記載のとおり実施しております。

- (6) 次世代ネットワークを利用したフレッツサービスの県間役務提供・料金設定、次世代ネットワークを利用した I P 電話サービスの県間役務提供・料金設定、イーサネットサービスの県間役務提供・料金設定及び多数の一般ユーザ向けに I P 通信網サービス等を提供する電気通信事業者に対して卸電気通信役務を提供するために、県間の役務提供及び他事業者の提供する電気通信役務に係るものも含めた料金設定

本業務の実施に係るネットワークのオープン化措置としては、「一般收容局ルータ接続ルーティング伝送機能」、「一般中継局ルータ接続ルーティング伝送機能」、「中継交換機能」、「中継交換機回線対応部専用機能」、「中継交換機回線対応部共用機能」、「閉門交換機接続ルーティング伝送機能」、「I P 通信網県間区間伝送機能」、「イーサネットフレーム伝送機能」、「一般收容局ルータ優先パケット識別機能」、「一般中継局ルータ優先パケットルーティング伝送機能」として接続約款に定め公表しております。(添付資料 2、 4、 5、 9)

次世代ネットワークにおける I P v 6 インターネット接続については、提供機能に係る接続料等の規定を接続約款に定め公表しております。(添付資料 2、 9)

- (7) 行政区域－異行政区域間における映像通信網サービスの提供

本業務の実施にあたり、自ら構築した県間伝送路に関する県間中継光ファイバの利用に係る提供条件等については、「(1) 地域 I P 網の県間接続によるフレッツサービスの広域化」に記載のとおり公表しております。

- (8) 次世代ネットワークを利用したエンドーエンド通信の県間役務提供及び多数の一般ユーザ向けに I P 通信網サービス等を提供する電気通信事業者に対して卸電気通信役務を提供するために、県間の役務提供及び他事業者の提供する電気通信役務に係るものも含めた料金設定

本業務の実施に係るネットワークのオープン化措置としては、「一般收容局ルータ接続ルーティング伝送機能」、「I P 通信網県間区間伝送機能」として接続約款に定め公表しております。(添付資料 2、 9)

- (9) インターネット接続回線上のサーバ設備を利用したアプリケーションサービスの提供

本業務の実施に係るネットワークのオープン化措置としては、「特別收容局ルータ接続ルーティング伝送機能」、「一般收容局ルータ接続ルーティング伝送機能」、「I P 通信網県間区間伝送機能」として接続約款に定め公表しております。(添付資料 1、 2、 9)

また、他事業者が市販で調達可能なルータ等の局内装置を用い当社と同様のネットワークを構築しようとする際に、必要となる局舎コロケーション等の提供条件についても、接続約款に定め公表しております。(添付資料6)

(10) インターネット接続回線上のサーバ設備を利用したアプリケーションサービス及びユーザデータの複製・保管サービスの提供

本業務の実施に係るネットワークのオープン化措置としては、「特別收容局ルータ接続ルーティング伝送機能」、「一般收容局ルータ接続ルーティング伝送機能」、「IP通信網県間区間伝送機能」として接続約款に定め公表しております。(添付資料1、2、9)

また、他事業者が市販で調達可能なルータ等の局内装置を用い当社と同様のネットワークを構築しようとする際に、必要となる局舎コロケーション等の提供条件についても、接続約款に定め公表しております。(添付資料6)

(11) 当社のサーバ設備を利用した回線監視サービスの役務提供

本業務の実施に係るネットワークのオープン化措置としては、「一般收容局ルータ接続ルーティング伝送機能」、「一般中継局ルータ接続ルーティング伝送機能」、「中継交換機能」、「中継交換機回線対応部専用機能」、「中継交換機回線対応部共用機能」、「関門交換機接続ルーティング伝送機能」、「IP通信網県間区間伝送機能」として接続約款に定め公表しております。(添付資料2、4、5、9)

また、他事業者が市販で調達可能なルータ等の局内装置を用い当社と同様のネットワークを構築しようとする際に、必要となる局舎コロケーション等の提供条件についても、接続約款に定め公表しております。(添付資料6)

(12) 情報通信機器等の設置・サポートサービス及びメール等送受信サービスの提供

本業務の実施に係るネットワークのオープン化措置としては、「特別收容局ルータ接続ルーティング伝送機能」、「一般收容局ルータ接続ルーティング伝送機能」、「IP通信網県間区間伝送機能」として接続約款に定め公表しております。(添付資料1、2、9)

また、他事業者が市販で調達可能なルータ等の局内装置を用い当社と同様のネットワークを構築しようとする際に、必要となる局舎コロケーション等の提供条件についても、接続約款に定め公表しております。(添付資料6)

(13) サーバ設備を利用したアプリケーションサービス、ユーザデータの複製・保管サービス及びメール等送受信サービスの提供

本業務の実施に係るネットワークのオープン化措置としては、「特別收容局ルータ接続ルーティング伝送機能」、「一般收容局ルータ接続ルーティング伝送機能」、「IP通信網県間区間伝送機能」として接続約款に定め公表しております。(添付資料1、2、9)

また、他事業者が市販で調達可能なルータ等の局内装置を用い当社と同様のネッ

トワークを構築しようとする際に、必要となる局舎コロケーション等の提供条件についても、接続約款に定め公表しております。(添付資料6)

(14) 情報通信機器等の設置・サポートサービス、アプリケーションサービス、ユーザデータの複製・保管サービス及びメール等送受信サービスの提供

本業務の実施に係るネットワークのオープン化措置としては、「特別收容局ルータ接続ルーティング伝送機能」、「一般收容局ルータ接続ルーティング伝送機能」、「IP通信網県間区間伝送機能」、「イーサネットフレーム伝送機能」として接続約款に定め公表しております。(添付資料1、2、9)

また、他事業者が市販で調達可能なルータ等の局内装置を用い当社と同様のネットワークを構築しようとする際に、必要となる局舎コロケーション等の提供条件についても、接続約款に定め公表しております。(添付資料6)

(15) アプリケーションサービス、メール等送受信サービス、ユーザデータの複製・保管サービス、コンテンツ配信向けサービス、IP内線電話サービス、サポートサービス等の提供

本業務の実施に係るネットワークのオープン化措置としては、「特別收容局ルータ接続ルーティング伝送機能」、「一般收容局ルータ接続ルーティング伝送機能」、「IP通信網県間区間伝送機能」として接続約款に定め公表しております。(添付資料1、2、9)

また、他事業者が市販で調達可能なルータ等の局内装置を用い当社と同様のネットワークを構築しようとする際に、必要となる局舎コロケーション等の提供条件についても、接続約款に定め公表しております。(添付資料6)

(16) 情報通信機器等の設置・設定・サポートサービス

本業務の実施に係るネットワークのオープン化措置としては、「特別收容局ルータ接続ルーティング伝送機能」、「一般收容局ルータ接続ルーティング伝送機能」、「IP通信網県間区間伝送機能」として接続約款に定め公表しております。(添付資料1、2、9)

また、他事業者が市販で調達可能なルータ等の局内装置を用い当社と同様のネットワークを構築しようとする際に、必要となる局舎コロケーション等の提供条件についても、接続約款に定め公表しております。(添付資料6)

2. ネットワーク情報の開示

(1) 地域 I P 網の県間接続によるフレッツサービスの広域化

地域 I P 網との接続に必要なインターフェース条件については、本業務実施前のインターフェース条件により接続可能であり、接続約款（技術的条件集）に定め公表しております。（添付資料 1 0）

また、県間中継光ファイバとの接続に必要なインターフェース条件については、その条件を公表しております。（添付資料 1 1）

(2) I P 電話サービスの県間伝送等料金設定

他事業者網との接続に必要な中継系交換設備のインターフェース条件については、本業務実施前のインターフェース条件により接続可能であり、接続約款（技術的条件集）に定め公表しております。（添付資料 1 2）

(3) 固定電話発着 I P 電話着の県間伝送等料金設定

他事業者網との接続に必要な中継系交換設備のインターフェース条件については、本業務実施前のインターフェース条件により接続可能であり、接続約款（技術的条件集）に定め公表しております。（添付資料 1 2）

(4) 固定電話発着携帯電話着の県間伝送等料金設定及び固定電話発着 P H S 着の県間伝送等料金設定

他事業者網との接続に必要な中継系交換設備および端末系交換設備のインターフェース条件については、本業務実施前のインターフェース条件により接続可能であり、接続約款（技術的条件集）に定め公表しております。（添付資料 1 2、1 3）

(5) 兵庫県による情報通信基盤構築に係る行政区域－異行政区域間におけるイーサネットインターフェース形式の回線サービスの提供

イーサネットインターフェース形式の回線サービスとの接続に必要なインターフェース条件については、本業務実施前のインターフェース条件により接続可能であり、契約約款に定め公表しております。（添付資料 1 4）

また、県間中継光ファイバとの接続に必要なインターフェース条件については、「(1) 地域 I P 網の県間接続によるフレッツサービスの広域化」に記載のとおり公表しております。

- (6) 次世代ネットワークを利用したフレッツサービスの県間役務提供・料金設定、次世代ネットワークを利用したIP電話サービスの県間役務提供・料金設定、イーサネットサービスの県間役務提供・料金設定及び多数の一般ユーザ向けにIP通信網サービス等を提供する電気通信事業者に対して卸電気通信役務を提供するために、県間の役務提供及び他事業者の提供する電気通信役務に係るものも含めた料金設定

本業務の実施にあたっては、接続に必要なインターフェース条件については、接続約款（技術的条件集）ならびにIP通信網サービス、音声利用IP通信網サービス及びLAN型通信網サービスに係る技術参考資料に定め公表しております。（添付資料12、15、16、17）

- (7) 行政区域－異行政区域間における映像通信網サービスの提供

本業務の実施にあたっては、接続に必要なインターフェース条件については、本業務実施前のインターフェース条件により接続可能であり、技術参考資料として公表しております。（添付資料18）

また、県間中継光ファイバとの接続に必要なインターフェース条件については、その条件を公表しております。（添付資料11）

- (8) 次世代ネットワークを利用したエンドーエンド通信の県間役務提供及び多数の一般ユーザ向けにIP通信網サービス等を提供する電気通信事業者に対して卸電気通信役務を提供するために、県間の役務提供及び他事業者の提供する電気通信役務に係るものも含めた料金設定

本業務の実施にあたっては、接続に必要なインターフェース条件を、接続約款（技術的条件集）に定め公表しております。（添付資料15）

- (9) インターネット接続回線上のサーバ設備を利用したアプリケーションサービスの提供

本業務の実施にあたっては、接続に必要なインターフェース条件を、接続約款（技術的条件集）に定め公表しております。

（添付資料10、15）

- (10) インターネット接続回線上のサーバ設備を利用したアプリケーションサービス及びユーザデータの複製・保管サービスの提供

本業務の実施にあたっては、接続に必要なインターフェース条件を、接続約款（技術的条件集）に定め公表しております。

（添付資料10、15）

- (11) 当社のサーバ設備を利用した回線監視サービスの提供

本業務の実施にあたっては、接続に必要なインターフェース条件を、接続約款（技術的条件集）に定め公表しております。（添付資料10、15）

- (12) 情報通信機器等の設置・サポートサービス及びメール等送受信サービスの提供
本業務の実施にあたっては、接続に必要となるインターフェース条件を、接続約
款（技術的条件集）に定め公表しております。（添付資料10、15）
- (13) サーバ設備を利用したアプリケーションサービス、ユーザデータの複製・保管
サービス及びメール等送受信サービスの提供
本業務の実施にあたっては、接続に必要となるインターフェース条件を、接続約
款（技術的条件集）に定め公表しております。（添付資料10、15）
- (14) 情報通信機器等の設置・サポートサービス、アプリケーションサービス、ユー
ザデータの複製・保管サービス及びメール等送受信サービスの提供
本業務の実施にあたっては、接続に必要となるインターフェース条件を、接続約
款（技術的条件集）に定め公表しております。（添付資料10、15）
- (15) アプリケーションサービス、メール等送受信サービス、ユーザデータの複製・
保管サービス、コンテンツ配信向けサービス、IP内線電話サービス、サポート
サービス等の提供
本業務の実施にあたっては、接続に必要となるインターフェース条件を、接続約
款（技術的条件集）に定め公表しております。（添付資料10、15）
- (16) 情報通信機器等の設置・設定・サポートサービス
本業務の実施にあたっては、接続に必要となるインターフェース条件を、接続約
款（技術的条件集）に定め公表しております。（添付資料10、15）

3. 必要不可欠な情報へのアクセスの同等性確保

当該業務と同様の業務を実施する又は実施しようとする際に必要不可欠な情報へのアクセスについて、他事業者から要望があり、各種情報を公開情報ホームページで公表しております。

なお、従来より当社の保有する光ファイバ及びコロケーションに関しては、情報開示を実施しております。(添付資料19)

4. 営業面でのファイアーウォール

当社は従来から公正競争条件に十分配慮して事業活動を行ってきており、平成29年度においても以下のとおり実施しております。

- ① 本社、事業部、支店において、設備部門と設備部門以外の組織は別々の組織として設置しており、接続関連情報の目的外利用が行われないう、本社からの通達、社員用マニュアル、社員等に対する公正競争の確保等を内容とした集合研修・eラーニング等により徹底した指導を実施しております。(添付資料20)

また、電気通信事業法の改正(平成23年11月30日施行)を踏まえ、禁止行為規定遵守措置等報告書(平成30年6月29日)に記載のとおり、顧客情報管理システムへの適正なアクセス権限の設定、社内規程・委託契約の整備や運用ルールの見直し、監査・監督体制の強化等を通じ、情報セキュリティ及び法令遵守の一層の徹底を図っており、その報告書の内容については公表されております。(添付資料21)

- ② 電話の業務で取得した顧客情報については、公正競争の確保及び顧客情報保護の徹底を図るため、以下の内容について本社からの通達、社員用マニュアル、社員等に対する公正競争の確保等を内容とした集合研修・eラーニング等により徹底した指導を実施しております。(添付資料20)
 - i) お客様情報を他事業者と競合する業務に関し不適切に流用しないこと。
 - ii) 出力した情報は使用後に廃棄処理すること。
 - iii) ID管理により顧客情報管理システムの操作が可能な社員を限定すること。等

また、本業務の営業活動の子会社等に委託する場合にあたっては、自ら営業活動を行う場合と同様に、当該子会社等を通じた営業活動においてもファイアーウォールを確保するため、顧客情報等の厳格な取扱いについて指導しております。

5. 不当な内部相互補助の防止(会計の分離等)及び収支状況

当該業務に関する収支については、電気通信事業会計規則に準じた配賦計算を行うことにより、県内業務と会計を分計しており、当該業務との間のコスト配分について

は、電気通信事業会計規則に準じた費用配賦を行っております。(添付資料22)

当該業務に関する平成29年度の収支状況は以下のとおりです。

(単位:百万円)

業務	営業収益	営業費用	営業利益
(1) 地域IP網の県間接続による フレッツサービスの広域化	2,107	653	1,454
(2) IP電話サービスの県間伝送 等料金設定	1,590	530	1,060
(3) 固定電話発着・050IP電話 着の県間伝送料金設定	224	185	39
(4) 固定電話発着・携帯電話着の県 間伝送料金設定※1	463	138	325
(5) 次世代ネットワークを利用し たフレッツサービスの県間役務提 供・料金設定※2	8,297	8,324	▲27
(6) 次世代ネットワークを利用し たIP電話サービスの県間役務提 供・料金設定※3	16,495	11,341	5,154
(7) イーサネットサービスの県間 役務提供・料金設定	2,534	1,945	589
(8) 行政区域-異行政区域間にお ける映像通信網サービス	1	2	▲1
(9) インターネット接続回線上の サーバ設備を利用したアプリケー ションサービスの提供	94	77	17
(10) インターネット接続回線上 のサーバ設備を利用したアプリケー ションサービス及びユーザデータの 複製・保管サービスの提供	14	114	▲100
(11) 当社のサーバ設備を利用し た回線監視サービスの役務提供	0	117	▲117
(12) 情報通信機器等の設置・サ ポートサービス及びメール等送受信 サービスの提供	5,323	2,789	2,534

(13) サーバ設備を利用したアプリケーションサービス、ユーザデータの複製・保管サービス及びメール等送受信サービスの提供	4	77	▲73
(14) 情報通信機器等の設置・サポートサービス、アプリケーションサービス、ユーザデータの複製・保管サービス及びメール等送受信サービスの提供	39	209	▲170
(15) アプリケーションサービス、メール等送受信サービス、ユーザデータの複製・保管サービス、コンテンツ配信向けサービス、IP内線電話サービス、サポートサービス等の提供	22	237	▲215
(16) 情報通信機器等の設置・設定・サポートサービス	246	557	▲311

※1 固定電話発PHS着の県間伝送等料金設定を含みます。

※2 次世代ネットワークを利用したエンドーエンド通信の県間役務提供、多数の一般ユーザ向けにIP通信網サービス等を提供する電気通信事業者に対して卸電気通信役務を提供するために、県間の役務提供及び他事業者の提供する電気通信役務に係るものも含めた料金設定を含みます。

※3 多数の一般ユーザ向けにIP通信網サービス等を提供する電気通信事業者に対して卸電気通信役務を提供するために、県間の役務提供及び他事業者の提供する電気通信役務に係るものも含めた料金設定を含みます。

また、当該業務の利用者料金に関しては、ネットワークコスト及び営業費（顧客獲得に要する費用を除く）の合計額を上回るよう設定しております。

6. 関連事業者の公平な取扱い

(1) 地域IP網の県間接続によるフレッツサービスの広域化

他事業者との接続に関する接続条件については、接続約款に定め公表しております。(添付資料1、2)

なお、平成29年度において県間伝送路の新たな調達はありませんでした。

(2) IP電話サービスの県間伝送等料金設定

他事業者との相互接続に関する接続条件については、接続約款に定め公表しております。(添付資料4、5)

なお、平成29年度において県間伝送路の新たな調達はありませんでした。

(3) 固定電話発着IP電話着の県間伝送料金設定

他事業者との相互接続に関する接続条件については、接続約款に定め公表しております。(添付資料4)

(4) 固定電話発着携帯電話着の県間伝送等料金設定及び固定電話発着PHS着の県間伝送等料金設定

他事業者との相互接続に関する接続条件については、接続約款に定め公表しております。(添付資料4、8)

(5) 兵庫県による情報通信基盤構築に係る行政区域-異行政区域間におけるイーサネットインターフェース形式の回線サービスの提供

本業務の実施に係る県間伝送路の構築については、当社自ら実施するものであり、関連事業者を取扱う機会はありませんでした。

なお、自ら構築した県間伝送路に関する県間中継光ファイバの利用に係る関連事業者の取扱いについては、「1. ネットワークのオープン化」等に記載のとおり、公平性・透明性を確保しております。

(6) 次世代ネットワークを利用したフレッツサービスの県間役務提供・料金設定、次世代ネットワークを利用したIP電話サービスの県間役務提供・料金設定、イーサネットサービスの県間役務提供・料金設定及び多数の一般ユーザ向けにIP通信網サービス等を提供する電気通信事業者に対して卸電気通信役務を提供するために、県間の役務提供及び他事業者の提供する電気通信役務に係るものも含めた料金設定

他事業者との相互接続に関する接続条件については、接続約款に定め公表しております。(添付資料2、4、5、9)

また、次世代ネットワークを利用したフレッツサービス及びIP電話サービスの東西間伝送路及び県間伝送路、並びにイーサネットサービスの東西間伝送路及び県

間伝送路の提供事業者の再選定手続きについては、公平性・透明性に十分留意し、具体的には以下のとおり実施しております。

①次世代ネットワークを利用したイーサネットサービスの提供に関わるNTT西日本とNTT東日本の提供エリア間を接続する県間伝送路

平成29年度において県間伝送路の新たな調達はありませんでした。

②次世代ネットワークを利用したイーサネットサービスの提供に関わる西日本エリア内の県間伝送路

A) 平成28年10月11日：募集を案内

事業者に対し、募集内容を案内。

B) 平成28年11月25日：応募意思表示締切

1社から意思表示あり。

C) 平成28年12月14日：選定結果通知

応募事業者に対し選定結果を通知。

③次世代ネットワークを利用したフレッツサービスおよびIP電話サービスの提供に関わるNTT西日本とNTT東日本の提供エリア間を接続する県間伝送路

平成29年度において県間伝送路の新たな調達はありませんでした。

④次世代ネットワークを利用したフレッツサービスおよびIP電話サービスの提供に関わる西日本エリア内の県間伝送路

A) 平成28年10月11日：募集を案内

事業者に対し、募集内容を案内。

B) 平成28年11月25日：応募意思表示締切

1社から意思表示あり。

C) 平成28年12月14日：選定結果通知

応募事業者に対し選定結果を通知。

(7) 行政区域－異行政区域間における映像通信網サービス

本業務の実施に係る県間伝送路の構築については、当社自ら実施するものであり、関連事業者を取扱う機会はありませんでした。

なお、自ら構築した県間伝送路に関する県間中継光ファイバの利用に係る関連事業者の取扱いについては、「1. ネットワークのオープン化」等に記載のとおり、公平性・透明性を確保しております。

(8) 次世代ネットワークを利用したエンドーエンド通信の県間役務提供及び多数の一般ユーザ向けにIP通信網サービス等を提供する電気通信事業者に対して卸電気通信役務を提供するために、県間の役務提供及び他事業者の提供する電気通信役務に係るものも含めた料金設定

次世代ネットワークを利用したエンドーエンド通信の県間役務提供については、次世代ネットワークを利用したフレッツサービスと同様の設備を利用しております。

なお、他事業者との相互接続に関する接続条件については、接続約款に定め公表しております。(添付資料 2、9)

(9) インターネット接続回線上のサーバ設備を利用したアプリケーションサービスの提供

他事業者との相互接続に関する接続条件については、接続約款に定め公表しております。(添付資料 1、2、9)

なお、平成 29 年度において県間伝送路の新たな調達はありませんでした。

(10) インターネット接続回線上のサーバ設備を利用したアプリケーションサービス及びユーザデータの複製・保管サービスの提供

他事業者との相互接続に関する接続条件については、接続約款に定め公表しております。(添付資料 1、2、9)

なお、平成 29 年度において県間伝送路の新たな調達はありませんでした。

(11) 当社サーバ設備を利用した回線監視サービスの提供

他事業者との接続に関する接続条件については、接続約款に定め公表しております。(添付資料 1、2)

なお、平成 29 年度において県間伝送路の新たな調達はありませんでした。

(12) 情報通信機器等の設置・サポートサービス及びメール等送受信サービスの提供

情報通信機器等の設置・サポートサービスの提供については、インターネット接続回線上のサーバ設備を利用したアプリケーションサービスと同様の設備を利用しております。

なお、他事業者との相互接続に関する接続条件については、接続約款に定め公表しております。(添付資料 1、2、9)

なお、当該サーバ設備とインターネットとの間の通信を可能にするために他の電気通信事業者との合意に基づき、当該サーバ設備及びインターネット接続回線区間の提供事業者の選定手続きについては、公平性・透明性に十分に留意し、具体的には以下のとおり実施しております。

・インターネット接続回線区間およびサーバ設備の提供事業者の選定手続き

A) 平成 29 年 6 月 6 日：募集を案内

事業者に対し、募集内容を案内。

B) 平成 29 年 7 月 7 日：応募意思表示締切

1 社からの意思表示あり。

C) 平成 29 年 7 月 21 日：選定結果通知

応募事業者に対し選定結果を通知。

(13) サーバ設備を利用したアプリケーションサービス、ユーザデータの複製・保管サービス及びメール等送受信サービスの提供

他事業者との相互接続に関する接続条件については、接続約款に定め公表しております。(添付資料1、2、9)

なお、平成29年度において県間伝送路の新たな調達はありませんでした。

(14) 情報通信機器等の設置・サポートサービス、アプリケーションサービス、ユーザデータの複製・保管サービス及びメール等送受信サービスの提供

情報通信機器等の設置・サポートサービスの提供については、インターネット接続回線上のサーバ設備を利用したアプリケーションサービスと同様の設備を利用しております。

なお、他事業者との相互接続に関する接続条件については、接続約款に定め公表しております。(添付資料1、2、9)

なお、平成29年度において県間伝送路の新たな調達はありませんでした。

(15) アプリケーションサービス、メール等送受信サービス、ユーザデータの複製・保管サービス、コンテンツ配信向けサービス、IP内線電話サービス、サポートサービス等の提供

他事業者との接続に関する接続条件については、接続約款に定め公表しております。(添付資料1、2、9)

なお、当該サーバ設備とインターネットとの間の通信を可能にするために他の電気通信事業者との合意に基づき、当該サーバ設備及びインターネット接続回線区間の提供事業者の選定手続きについては、公平性・透明性に十分に留意し、具体的には以下のとおり実施しております。

・インターネット接続回線区間およびサーバ設備の提供事業者の選定手続き

A) 平成29年6月6日：募集を案内

事業者に対し、募集内容を案内。

B) 平成29年7月7日：応募意思表示締切

1社からの意思表示あり。

C) 平成29年7月21日：選定結果通知

応募事業者に対し選定結果を通知。

(16) 情報通信機器等の設置・設定・サポートサービス

情報通信機器等の設置・設定・サポートサービスの提供については、インターネット接続回線上のサーバ設備を利用したアプリケーションサービスと同様の設備を利用しております。

なお、他事業者との相互接続に関する接続条件については、接続約款に定め公表しております。(添付資料1、2、9)

なお、当該サーバ設備とインターネットとの間の通信を可能にするために他の電気通信事業者との合意に基づき、当該サーバ設備及びインターネット接続回線区間の提供事業者の選定手続きについては、公平性・透明性に十分に留意し、具体的には以下のとおり実施しております。

- ・ インターネット接続回線区間およびサーバ設備の提供事業者の選定手続き
 - A) 平成29年6月30日：募集を案内
事業者に対し、募集内容を案内。
 - B) 平成29年7月28日：応募意思表示締切
1社からの意思表示あり。
 - C) 平成29年8月28日：選定結果通知
応募事業者に対し選定結果を通知。

7. 多数の一般ユーザ向けにサービスを提供する電気通信事業者に対する卸電気通信役務の提供における適正性・公平性・一定の透明性の確保

- (1) 多数の一般ユーザ向けにIP通信網サービス等を提供する電気通信事業者に対して卸電気通信役務を提供するために、県間の役務提供及び他事業者の提供する電気通信役務に係るものも含めた料金設定

本業務における卸電気通信役務の提供にあたり、当社は電気通信事業法、「NTT東西のFTTHアクセスサービス等の卸電気通信役務に係る電気通信事業法の適用に関するガイドライン」(平成27年2月27日公表、以下「サービス卸ガイドライン」という)等を踏まえた対応をしております。

また、当該卸電気通信役務の料金その他の提供条件について、適正性及び公平性を確保すること、一定の透明性を確保すること等のため、総務省から当社に要請されている「FTTHアクセスサービス等の卸電気通信役務の提供に関して対応及び報告すべき事項について(総基事第12号平成27年2月27日)」を受けて、「サービス卸ガイドライン等を踏まえた対応」、「サービス卸の提供条件の公平性、適正性及び透明性の確保」、「サービス卸に係る市場動向の把握・検証」に関する対応および総務省への報告を行っております。

8. 利用状況

本業務に関する平成29年度末現在の契約数等の状況は以下のとおりです。

(1) 地域IP網の県間接続によるフレッツサービスの広域化

	フレッツ・ v6キャスト
契約数	7

	IP通信網県間区間伝送機能
契約数	48

	県間中継光ファイバの提供
芯線数	181

(注1) フレッツ・v6キャストの各サービスについては、県内・県間利用の区分はありません。

(注2) IP通信網県間区間伝送機能については、地域IP網、次世代ネットワークに接続する総数です。

(注3) フレッツ・オフィスワイド128、フレッツ・オフィスワイド1500、フレッツ・オフィスワイドATM、フレッツ・オフィスワイドイーサネット、フレッツ・オフィスワイドギガビットイーサ、フレッツ・グループは平成29年11月末でサービス終了しています。

(2) IP電話サービスの県間伝送等料金設定

平成29年4月1日～平成30年3月31日

	通信回数(千回)	通信量(千時間)	平均通信量(秒)
利用状況	105,441	2,875	98.2

(3) 固定電話発着IP電話着の県間伝送料金設定

平成29年4月1日～平成30年3月31日

	通信回数(千回)	通信量(千時間)	平均通信量(秒)
利用状況	31,392	1,201	137.8

(4) 固定電話発着携帯電話着の県間伝送料金設定及び固定電話発着PHS着の県間伝送料金設定

平成29年4月1日～平成30年3月31日

	通信回数(千回)	通信量(千時間)	平均通信量(秒)
利用状況	18,234	574	113.4

(5) 兵庫県による情報通信基盤構築に係る行政区域－異行政区域間におけるイーサネットインターネット形式の回線サービスの提供

兵庫県による情報通信基盤構築に係る行政区域－異行政区域間におけるイーサネットインターネット形式の回線サービスについては、平成29年度末現在、兵庫県様にご利用いただいております。

(6) 次世代ネットワークを利用したフレッツサービスの県間役務提供・料金設定

	フレッツ・VPNゲート	フレッツ・VPNワイド
契約数	219	198,755

	フレッツ・キャスト	
	ベストエフォート型	帯域確保型
契約数	33	0

	地上デジタル放送IP再送信事業者向けサービス
契約数	10

(注) フレッツ・VPNゲート、フレッツ・VPNワイド、フレッツ・キャスト、地上デジタル放送IP再送信事業者向けサービスの各サービスについては、県内・県間利用の区分はありません。

(7) 次世代ネットワークを利用したIP電話サービスの県間役務提供・料金設定

平成29年4月1日～平成30年3月31日

	通信回数（千回）	通信量（千時間）	平均通信量（秒）
利用状況	1,179,545	33,803	103.2

(注) 多数の一般ユーザ向けにIP通信網サービス等を提供する電気通信事業者に対して卸電気通信役務を提供するために、県間の役務提供及び他事業者の提供する電気通信役務に係るものも含めた料金設定を含みます。

(8) イーサネットサービスの県間役務提供・料金設定

	ビジネスイーサワイド
契約数	2,466

(注) ビジネスイーサワイドについては、県内通信のみを行う契約数も含んでいません。

(9) 行政区域－異行政区域間における映像通信網サービス

	第1種映像伝送サービス	フレッツ・テレビ
契約数	2	10,433

(10) 次世代ネットワークを利用したエンドーエンド通信の県間役務提供

	フレッツv6オプション
契約数	2,293,334

(注) 多数の一般ユーザ向けにIP通信網サービス等を提供する電気通信事業者に対して卸電気通信役務を提供するために、県間の役務提供及び他事業者の提供する電気通信役務に係るものも含めた料金設定を含みます。

(11) インターネット接続回線上のサーバ設備を利用したアプリケーションサービスの提供

	セキュリティ機能見張り番
契約数	52,334

(12) インターネット接続回線上のサーバ設備を利用したアプリケーションサービス及びユーザデータの複製・保管サービスの提供

	フレッツ・あずけ～る
契約数	739,106

(13) 当社のサーバ設備を利用した回線監視サービスの提供

※光回線監視サービス平成30年3月9日でサービス終了しています。

(14) 情報通信機器等の設置・サポートサービス及びメール等送受信サービスの提供

	光BOX+画面カスタマイズ
契約数	15,874

	UTM 設置サポートサービス
契約数	9,575

(15) サーバ設備を利用したアプリケーションサービス、ユーザデータの複製・保管サービス及びメール等送受信サービスの提供

	スマート光ビジネス UC
契約数	1,326

- (16) 情報通信機器等の設置・サポートサービス、アプリケーションサービス、ユーザデータの複製・保管サービス及びメール等送受信サービスの提供

	証明書発行サービス
契約数	5

- (17) アプリケーションサービス、メール等送受信サービス、ユーザデータの複製・保管サービス、コンテンツ配信向けサービス、IP内線電話サービス、サポートサービス等の提供

	ひかりクラウドPBX
契約数	29

	端末管理サービス
契約数	285

- (18) 情報通信機器等の設置・設定・サポートサービス

	スマート光ビジネスWi-Fi
契約数	9,589

以上

添付資料一覧

添付資料No.	資料項目	
1	「地域IP網とISP事業者網との接続に関する接続条件」関連接続約款規定（抜粋）	Pdf
2	「IP通信網県間区間伝送機能」関連接続約款規定（抜粋）	Pdf
3	「県間中継光ファイバ設備に関する情報」（区間追加情報）	Pdf
4	「中継系交換機能」関連接続約款規定（抜粋）	Pdf
5	「音声利用IP通信網サービス」関連接続約款規定（抜粋）	Pdf
6	「コロケーション」関連接続約款規定（抜粋）	Pdf
7	「一般番号ポータビリティ実現機能」関連接続約款規定（抜粋）	Pdf
8	「端末系交換機能」関連接続約款規定（抜粋）	Pdf
9	「次世代ネットワークと他事業者網との接続に関する接続条件」関連接続約款規定（抜粋）	Pdf
10	「地域IP網との接続に必要なインタフェース条件」接続約款技術的条件集（抜粋）	Pdf
11	「県間中継光ファイバとの接続に必要なインタフェース条件」接続協定規定（抜粋）	Pdf
12	「他事業者網との接続に必要な中継交換設備インタフェース条件」接続約款技術的条件集（抜粋）	Pdf
13	「他事業者網との接続に必要な加入者交換設備インタフェース条件」接続約款技術的条件集（抜粋）	Pdf
14	「イーサネットインターフェイス形式の回線サービスとの接続に必要なインタフェース条件」専用サービス契約約款（抜粋）	Pdf
15	「次世代ネットワークとの接続に必要なインタフェース条件」接続約款技術的条件集（抜粋）（IP通信網）	Pdf
16	「次世代ネットワークとの接続に必要なインタフェース条件」接続約款技術的条件集（抜粋）（LAN型通信網）	Pdf
17 ①	技術参考資料 IP通信網サービスのインタフェース <光ネクスト、光ライト編>	Pdf
17 ②	技術参考資料 音声利用IP通信網サービスのインタフェース <第2種サービスタイプ2>	Pdf
17 ③	技術参考資料 LAN型通信網サービスのインタフェース <ビジネスサイト編>	Pdf
18	技術参考資料 フレッツ・テレビ伝送サービスのインタフェース	Pdf
19	コロケーション、光ファイバに関する情報開示の対応状況	Pdf

20	社内向けマニュアル「電気通信事業における公正競争の確保に関するマニュアル」	※
21	「他事業者情報等の適正利用に関する規程」概要	※
22	費用（収益）項目別一覧	※

※ 資料20、21、22については、経営上の秘密に属する情報、または公開に馴染まない社内文書・規程類等を含むことから、公表を差し控えさせていただきます。